

世界各国における協同組合法の最新動向 : 1996 ~ 2013

著者名(日)	堀越 芳昭
雑誌名	山梨学院大学経営情報学論集
巻	第20号
ページ	91-109
発行年	2014-02-26
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00003012/

世界各国における協同組合法の最新動向

——1996～2013——

堀 越 芳 昭

はじめに

協同組合の運動・事業の発展は適切な協同組合法の存在により大きな影響を受ける。イギリスは産業節約組合法（1852年）、産業共同所有法（1976年）、コミュニティ利益会社法（2004年）の成立が協同組合・産業共同所有運動・コミュニティ協同組合や社会的企業の発展に大きな役割を果たしている。イタリアの社会的協同組合法の成立（1991年）が、イタリアはじめヨーロッパ全体にその後の社会目的の協同組合の発展を促進することになった。わが国協同組合の発展は、戦前は産業組合法（1900年）の成立によるところが大きかったし、戦後は農業協同組合法（1947年）、消費生活協同組合法（1948年）、中小企業等協同組合法（1949年）等の成立がその後のそれぞれの協同組合の発展に寄与してきた。その意味で協同組合法が協同組合の発展を促進するのも事実である。適切な協同組合法が必要な所以である。

この適切な協同組合法のためには、協同組合実践・協同組合原則・協同組合法の相互関係を明確にすることが必要であろう。すなわち〔協同組合実践→協同組合原則→協同組合法〕と〔協同組合実践→協同組合法〕と〔協同組合法→協同組合実践〕の相互関係であり以下のことを意味する。

- ・協同組合実践から協同組合原則が生まれ、協同組合原則は協同組合法の基準となる。協同組合法が協同組合原則を生んだのではない。協同組合実践は協同組合法に規定的

な影響を与える。

- ・協同組合原則は協同組合実践のあり方に影響を与える。協同組合法は協同組合実践の促進に影響を与える。
- ・〔協同組合実践→協同組合原則→協同組合法〕と〔協同組合実践→協同組合法〕は規定要因であり、〔協同組合法→協同組合実践〕は制約要因である。規定要因が制約要因に先行し優越する。しかし制約要因は軽視できない。
- ・協同組合法をめぐる重要な論点は、協同組合実践がどのように協同組合法に反映しているか、協同組合原則すなわち協同組合の独自性がどのように協同組合法の基準となっているか、である。

協同組合実践・協同組合原則が協同組合法に先行するとはいっても、どのような協同組合法か、どのような協同組合法制かが協同組合運動の発展に大きく影響することは確かである。本稿はこうした立場に立って協同組合法制度を検討するものである。

さて本稿は世界の各国協同組合法の最新動向を探索するものである。以下では1995年ICA原則、社会目的・コミュニティ目的、協同組合間協同、不分割積立金、外部資本の導入問題を中心に見ていく。まず協同組合法制のあり方をめぐる国際的国内的動向をみておきたい。

1. 協同組合法制のあり方をめぐる動向

協同組合法制度の見直しやあり方をめぐって

世界的にも日本においても検討が加えられている。2012年ICA総会において次のような「ICAの行動目標」（2020年の挑戦・5つの戦略）が提起された。

- ①参加（participation）（組合員制とガバナンスの範囲で参加を新しいレベルに引き上げる）。
- ②サステナビリティ（sustainability）（サステナビリティの建設者としての協同組合の位置）。
- ③アイデンティティ（identity）（協同組合のメッセージの創設と協同組合のアイデンティティの確保）。
- ④法的枠組み（legal frameworks）（協同組合の成長のための支えとなる法的枠組みの確保）。
- ⑤資本（capital）（組合員支配を保証して、安定した協同組合資本の確保）。

協同組合法制のあり方（上記④の課題）はこのように、2020年に向けてのICAの重要な行動目標・挑戦課題と位置づけられたのである。ICAにおいて協同組合法制の重要性が認識されているといってもよいであろう。

協同組合法制のあり方に関して1995年以降のICA・ILO・国連を中心とした国際的国内的動向をみていく。

1995年ICA声明（協同組合の定義・価値・原則）が採択され、ICA全体総会決議においてICAの会員組織と各国あるいは国際的な関係機関に次のようなメッセージを表明した〔参考文献(1)〕。

- a 協同組合はこのアイデンティティ声明をその定款あるいは規則に盛り込み、それを日常業務のなかで実行し、可能な場合にはそれを協同組合法の基本とするように政府に働きかけるべきです。
- b 政府は、協同組合が、組合員が管理する独立した組織として、他の企業形態と同等

の条件で活動することを可能にする法的枠組みのなかで、経済における協同組合セクターの存在を理解し受け入れるべきです。

このようにICAにおいて協同組合法および政府の協同組合政策が1995年の新しい協同組合原則に立脚することが決議されたのであった。

2001年国際連合では、国の協同組合政策策定のための最良の基盤となる一般原則を明らかにすることを目的に協同組合発展のためのガイドラインを策定した〔参考文献(2)〕。そこでは、協同組合に関する政策の基本を、協同組合の平等な待遇の確保、協同組合の価値と原則の承認普及、協同組合の発展を可能とする環境づくり、政府と協同組合との効果的なパートナーシップの追求に置き、協同組合法制の適切な規定の必要、憲法において協同組合および協同組合運動の正当性を確認できるとし、協同組合の設立・運営の制限規定は改正されるべきであるとした。そして協同組合法の基本項目を1995年ICA声明（協同組合の定義・価値・原則）に立脚することをはじめ、政府と協同組合運動との連携について次のように提示した。

協同組合法の基本項目：協同組合の価値と原則の適法性／協同組合の有用性・貢献・社会的地位の確認

1995年ICA声明における協同組合の定義／協同組合の価値と原則の独自性の承認／協同組合を差別しないとの誓約／協同組合運動への参加する権利や運営に対する制限を課さないとの約束／協同組合の一般法に矛盾しない特別法が制定可能であること／司法・行政上の規則等は一般法または個別法のみ準拠するとの規定／協同組合運動の完全な自治と自己統制能力の承認／政府による調整措置の前提条件：平等な待遇、自己統制、公開、代表者の参加、平等なパートナーシップ、完全な自治、特別法・一般法との整合、内部問題への関与の禁止等。

協同作業とパートナーシップ：各省庁における国の協同組合政策の認識、1つの中心的調整役の設置（統一的総合的な国の協同組合政策の策定、一貫した指針の作成、協同組合運動との連絡・協議・協同作業）、所轄担当機関の一本化（総理府・大統領府、または全体的な戦略部門）、政府と協同組合運動との定期的協議と効果的協同作業を可能とする。政府と国際協同組合運動の連絡機関への支援。

ILO は2002年協同組合振興勧告（第193号）を策定して、1995年ICA声明の協同組合の定義・価値・原則に立脚して、政策的枠組みと政府の役割として、均衡のとれた社会は、強力な公共セクターや民間セクターと同様に、強力な協同組合、共済組合、その他の社会セクターおよび非政府セクターを必要とするといった協同組合セクターの観点から政府の協同組合に対する支援と法的枠組み、協同組合促進のための公共政策を次のように提示する〔参考文献(2)〕。

政府の協同組合に対する支援と法的枠組み：協同組合設立の簡易化。協同組合内部に不分割積立金・連帯基金の創設を可能とする政策の促進。協同組合の開発・奨励、協同組合を経済社会発展の柱の1つとしての承認。雇用促進、不利な立場の集団・地域の利益といった社会政策・公共政策のための協同組合の支援措置の導入。税制上の優遇、貸付・補助金等特別の政府調達の規定。女性の参加の拡大。協同組合の労働者にILOの労働基準の適用。労働法の適用。労働者の権利を侵害する似非協同組合と闘うこと。市場参入の容易化。インフォーマル経済の統合化。

協同組合促進のための公共政策：協同組合の価値と原則に即した法と規則。協同組合支援サービスの実施。協同組合の役割の承認、協同組合への貸付・融資上の便宜の提供、

行政的手続きの簡素化、自治的な融資制度の促進、協同組合間の連携発展の奨励促進。

このように協同組合法制に関して、ICA・国連・ILOは重要な提言を行っている。

日本においても協同組合法制の見直しが進んできている。個別法体制にある日本では、各種の協同組合法について随時見直しが行われている。またわが国に法的根拠のない「協同労働型の協同組合」（「ワーカーズ協同組合」）の法制定が求められて10数年になる。そして協同組合研究者をはじめ協同組合関係者の間で統一協同組合法または協同組合基本法の制定が議論されてきている。

そうした中で2012年国際協同組合年全国実行委員会により『協同組合憲章〈草案〉』が決定され協同組合法のあり方についても提言が行われた〔参考文献(3)〕。この全国実行委員会は農協・漁協・森組・生協・労協をはじめ中小企業の協同組合、信用金庫、信用組合、労働金庫といったわが国のほとんどの協同組合と有力なNPO・公益法人等によって構成されており、同憲章草案はわが国のオール協同組合によって成案に至ったものとして大きな意義がある。

この協同組合憲章草案は、1. 前文、2. 基本理念、3. 政府の協同組合政策における基本原則、4. 政府の協同組合政策における行動指針、5. むすび、6. 付属文書（ICA声明）から成っており、憲章制定の目的は、協同組合のアイデンティティと存在価値を協同組合自身が再確認すること、協同組合運動に対する社会と政府の認知度を高めること、政府に対して関連の法制度を整備・充実するための指針を示すこととし、基本理念は1995年ICA声明に基づき、その上で憲章は、国際協同組合年を契機として、協同組合は、地域のさまざまな組織、政府や地方自治体との協働を促進し、さらに公益的活動の発展を図る決意を表明し、その過程で協同組合は新しい活動分野をつくりだし、地域

の経済と社会のリーダーとしての役割を担う、そして政府は地域社会を活性化するうえでの協同組合の役割を認識し、協同組合の発展を支援するとし、政府の協同組合政策における行動指針として協同組合法制に関し次のように提言している。

- ・協同労働型の協同組合など、市民が協同して出資・経営・労働する協同組合のための法制度を整備する。
- ・協同組合の制度的枠組みを整備する：協同組合の発展を図るために法制度について必要な見直しを行なうとともに、協同組合を推進するための新しい法制度についての検討を進める。

わが国において協同組合法制のあり方としては、①各種協同組合法の見直し、②「協同労働の協同組合法」の成立、③協同組合基本法（または統一法・一般法）の成立といった諸課題が同時に提起されているのである。

このように協同組合法制、協同組合法の見直しは、国際的趨勢でありわが国においても重要な課題となっている。

2. 各国協同組合法の全般的動向

このような中で【表1】は、1996―2013年における世界各国の協同組合法の制定または改正における協同組合法の最新動向の全般的動向を年次別に整理したものである。同表では、1995年原則等協同組合原則採用の態様、社会・慈善目的・コミュニティ目的、協同組合間協同、不分割積立金、外部資本導入の諸規定を取り上げた。この間の協同組合法の制定改正は93例に及ぶ。そのうちカナダ・オーストラリア・インドは各州の協同組合法も取り上げるが、カナダは連邦法に加え全10州、オーストラリアは全8州、インドは連邦法と3州取り上げている。またポルトガル、スペイン、デンマーク、エクアドル、韓国、メキシコ、カナダ（さらに加えて）はそれぞれ2例取り上げている。これを国・地域数でみると、65カ国・地域になる。

【表1】各国協同組合法の最新動向（1996-2013）：全般的動向

ICA 原則の印：●全文採用、◎7原則の見出し、▲ICA原則の文言、△一部相違（第7原則あり）
事項の印：●明文あり、△事実上あり

番号	制定改正年次	各 国 法	1995年原則等協同組合原則採用の態様	社会・慈善目的	コミュニティ利益	協同組合間協同	不分割積立金	外部資本導入
1	1996	ポルトガル協同組合法	●全文採用（第3条）	●	△	●	●	無議決権投資証券
2	同	ロシア生産協同組合法	（原則の明記なし）				●	
3	同	ニュージーランド協同組合法	（原則の明記なし）					
4	同	フィジー協同組合法	1966年原則	●		△	●	
5	同	ナミビア協同組合法	△一部相違：1966年原則含みコミュニティ目的のある独自の8原則（第9条）	●	△	△		
6	同	オーストラリア・ビクトリア州協同組合法	●全文採用（第6条）	●	△	△	●	非組合員の資本所有
7	1997	パナマ協同組合法	◎7原則の見出し（第7条）		●	△	●	
8	同	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州協同組合法	●全文採用（第6条）	●	△	△	●	非組合員の資本所有

9	同	オーストラリア・クイーンランド州協同組合法	●全文採用（第6条）	●	△	△	●	（規定なし）
10	同	オーストラリア・南オーストラリア州協同組合法	●全文採用（第6条）	●	△	△	●	（規定なし）
11	同	オーストラリア・オーストラリア・北地域協同組合法	●全文採用（第6条）	●	△	△	●	（規定なし）
12	1998	エチオピア協同組合法	●全文採用（第5条）	●	△	△	●	
13	同	カナダ連邦協同組合法	△一部相違：第7原則：剰余金処分：コミュニティ福祉・協同組合事業の普及、協同組合基準（独自の8原則）第7条	●	●		●	投資出資金
14	同	モンゴル協同組合法	（原則の明記なし）	●			●	
15	同	ガイアナ協同組合法	協同組合原則の文言のみ	●			●	
16	同	ザンビア協同組合法	原則の規定なし					
17	同	マラウイ協同組合法	独自の6原則第2条）、協同組合の定義 ICA に近似（但し aspiration なし）				●	
18	同	サントルシア協同組合法	独自の8原則（1966年原則含む）第6原則剰余金処分：非営利・チャリティ・慈善・文化目的、第7原則：協同組合間協同	●		△	●	
19	同	タイ協同組合法	協同組合原則の文言のみ				●	
20	同	マダカスカル協同組合法	独自の7原則（組合員の二重性、政治的中立）				●	
21	同	カナダ・マニトバ州協同組合法	△一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則	●	●		●	投資出資金
22	1999	スペイン協同組合法	▲ICA 原則準拠の文言（第1条）	●	△	△	●	協力組合員出資、非組合員出資
23	同	オーストラリア・タスマニア州協同組合法	●全文採用（第5条）	●	△	△	●	（規定なし）
24	同	カナダ・ブリッティッシュ・コロンビア州協同組合法	△一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則	●	●		●	投資出資金可。 （住宅協同組合は不可（第173条）、コミュニティサービス協同組合（慈善・健康・社会・教育・その他コミュニティサービス）は不可（第178条））
25	2000	ベリーズ協同組合法	協同組合原則の文言のみ	●			●	
26	2001	マルタ協同組合法	●全文採用（第21条）	●	●	△	●	
27	同	ブータン協同組合法	●全文採用（第4条）		●	△	●	
28	同	ベネズエラ協同組合法	◎7原則の見出し（第4条）	●	●	△	●	
29	同	フランス協同組合法	協同組合原則の文言のみ	●			●	無議決投資証券
30	同	フィンランド協同組合法	（原則の明記なし）				●	投資出資金
31	同	メキシコ一般協同組合法	独自の8原則（1966年原則含む）第5原則：協同組合教育と連帯経済教育の発展、第8原則：環境保護の促進	●			●	
32	同	ジンバブエ協同組合法	独自の8原則（1966年原則含む）第4原則：コレクティブ協同組合は雇用の提供を含む、第7原則：協同組合間協同の原則	●		△	●	
33	同	エクアドル改正協同組合法	国際協同組合原則の文言のみ前文)	●			●	
34	同	マリ共和国協同組合法	主として1966年原則				●	

世界各国における協同組合法の最新動向（堀越 芳昭）

35	同	カナダ・ノバスコシア州協同組合法	△一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則	●	●		●	(規定なし)
36	同	カナダ・ニューファンドランド・ラブラドル州協同組合法	△一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則	●	●		●	優先出資金
37	2002	ボスニア・ヘルツェゴビナ協同組合法	△5原則として主要7原則の見出し（第2条）、協同組合の定義：ICA 声明を採用（第1条）			△	●	
38	同	ハイチ節約信用協同組合法	△5原則として7原則の見出し（第5条）：協同組合間協同とコミュニティ貢献、協同組合の定義：ICA 声明と同様（第6条）	●	●	△	●	
39	同	インド・多州域協同組合法（連邦法）	◎ 第1スケジュール：1995年ICA 原則ほぼ全文（ただし3原則の不分割の文言なし）	●	△	△	△	
40	同	キューバ農業生産信用サービス協同組合法	独自の10原則・第8原則：協同組合間協同、第9原則：人間的連帯、第10原則：社会的利益	△	●	△	●	
41	同	台湾協同組合法	協同組合原則：平等と相互扶助	●			●	
42	同	マケドニア協同組合法	各条に1937年原則に近い原則（第12、68）				●	
43	同	オーストラリア・オーストラリア首都地域州協同組合法	●全文採用（第8条）	●	△	△	●	(規定なし)
44	2003	タンザニア協同組合法	◎7原則の見出し（詳細規定）、一部相違（不分割なし）（第4条）	●	●	△		
45	同	ベトナム協同組合法	△一部相違（第6、第7原則採用）協同とコミュニティ発展・協同組合間協同第5条）	●	●	△	●	
46	同	インド・デリー首都圏協同組合法	◎ 第1スケジュール：1995年ICA 原則ほぼ全文（ただし3原則の不分割の文言なし）	●	△	△	△	
47	同	スーダン協同組合法	独自の5つの協同組合原則	●			●	
48	同	ヨーロッパ協同組合法	独自の7原則（前文）第7原則：公平無私の分配原則	●			●	投資（非利用者）証券可
49	2004	東ティモール協同組合法	●全文採用（第3条）	●	△	△	●	
50	同	ケニア協同組合法	◎7原則の見出し（第4条）		△	△	●	
51	同	ニカラグア一般協同組合法	独自の10原則・第6条：自治と独立、第8条：協同組合間協同、第9条連帯と協同			△	●	
52	同	チリ一般協同組合法	1966原則に近い独自の原則・協同組合間協同・政治的宗教的中立あり（第1条）		●	△	●	
53	2005	南アフリカ協同組合法	▲ICA 原則準拠の文言、6原則（第1条）	●	●	△	●	
54	同	モリシャス協同組合法	◎7原則の見出し（第2条）		△	△	●	
55	同	デンマーク小農民購買協同組合令	(原則の明記なし)					
56	同	バハマス協同組合法（改正）	1966原則に近い独自の6原則・第6原則（vii）協同組合間協同	●		△	●	
57	同	カナダ・アルバータ州協同組合法	△一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則	●	●		●	投資出資金
58	2006	インド・ミゾラム州協同組合法	◎ 1995年ICA 原則ほぼ全文（ただし3原則の共同財産・不分割の文言なし）（第7条）	△	△	△	△	

59	同	ドイツ協同組合法	(原則の明記なし)	●			●	投資家組員
60	同	中国農業專業合作社法	独自の 5 つの協同組合原則		●		●	
61	同	オーストラリア・西オーストラリア州協同組合法	●全文採用 (第 6 条)	●	△	△	●	非組員の資本所有
62	2007	マレーシア協同組合法	◎ 7 原則の見出し (第 2 条)	●	●	△	●	
63	同	インド・ハリヤーナ州協同組合法	◎ 第 1 スケジュール: 1995 年 ICA 原則はば全文 (ただし 3 原則の不分割の文言なし)	△	△	△	△	
64	同	ノルウェー協同組合法	(原則の明記なし)	●			●	
65	同	モルディブ協同組合法	独自の 5 つの協同組合原則		●			
66	同	米国・ユニフォーム有限協同組合法 (ULCAA) (注)	協同組合原則の文言のみあり	●	●			投資家組員
67	同	カナダ・ケベック州協同組合法	△一部相違: 第 6 原則、第 7 原則あり (第 4 条)	△	△	△	●	優先出資金
68	2008	フィリピン協同組合法	●全文採用 (第 4 条)	●	●	△	●	
69	同	ウルグアイ一般協同組合法	◎ 7 原則の見出し (第 7 条)	●	△	△	●	
70	同	サモア協同組合法	協同組合原則の文言のみあり	●			●	
71	同	日本・消費生活協同組合法	独自の 6 つの組合基準 (1937 原則)	●			?	
72	同	シンガポール改正協同組合法	協同組合原則の文言のみあり (第 4 条)				●	
73	2009	ラテンアメリカ協同組合標準法 (ICA アメリカ案)	◎ 7 原則の見出し (第 4 条)、協同組合定義はば同 (第 3 条)	●	△	●	●	
74	2010	アンティグア・バーブーダ協同組合法	△一部相違: 9 原則として第 7 原則等採用 (第 3 条)	●	●	△	●	
75	同	韓国改正生協法	△一部相違: 条文中に 6 原則	●	●	●	●	
76	2010	デンマーク農村地域小農民購買協同組合法	(原則の明記なし)					
77	同	カナダ・オンタリオ州協同組合法	△一部相違: 全州共通: コミュニティ利益原則	●	●		●	優先出資金
78	2011	ドミニカ国協同組合法	△一部相違: 9 原則として第 7 原則等採用 (第 3 条)	●	●	△	●	
79	同	グレナダ協同組合法	△一部相違: 9 原則として第 7 原則等採用 (第 3 条)	●	●	△	●	
80	同	セントクリストファー協同組合法	△一部相違: 9 原則として第 7 原則等採用 (第 3 条)	●	●	△	●	
81	同	エクアドル民衆連帯経済法	独自の原則 (第 4 条)	●	●		●	
82	同	スペイン社会的経済法	独自の原則第 4 条: 人間の優越・内部的社会的連帯等	●	●			
83	2012	韓国協同組合基本法	●各条文に全文採用 (第 2、7、8、10、16、21、23、45、50、51、97、98、104 条)	●	●	●	●	
84	同	セントビンセント・グレナディーン協同組合法	△一部相違: 9 原則として第 7 原則等採用 (第 3 条)	●	●	△	●	
85	同	カナダ・エネルギー協同組合法	(原則の明記なし)					
86	同	ブラジル改正協同組合法	独自の 11 原則				●	
87	同	メキシコ社会的及び連帯経済法	独自の原則 (第 9 条)	●	●	●	●	
88	同	カナダ・サスカチュワン州協同組合法	△一部相違: 全州共通: コミュニティ利益原則	●	●		●	優先出資金

89	同	カナダ・プリンスエドワードアイランド州協同組合法	△一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則	●	●		●	(規定なし)
90	2013	ボリビア一般協同組合法	●全文採用（第6条）	●	△	△	●	
91	同	ポルトガル社会的経済基本法	独自の原則（第5条）	●	●		●	
92	同	カナダ・ケベック州社会的経済法	独自の原則（第3条）	●	●		●	
93	同	カナダ・ニューブランズウィック州協同組合法	△一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則	●	●		なし	(規定なし)
合計		93件(65カ国・地域)	●16 ◎12 ▲2 △21（計51）、独自19、原則の文言のみ8、その他6、原則なし9	●66 △4	●37 △22	●5 △44	●77 △4	18件(9カ国・地域)

【備考】本表の作背にあたってデータ資料の入手は主として、①ILO・NATLEX：http://www.ilo.org/dyn/natlex/natlex_browse.home?p_lang=en（2013年10月26日アクセス）、②FAOLEX：<http://faolex.fao.org/faolex/index.htm>（2013年10月26日アクセス）、連帯経済情報@日本語 <http://ecosoljp.wordpress.com/>（2013年10月26日アクセス）によっている。

(注)ULCAAを採用しているのは、ネブラスカ州、テネシー州、アイオワ州、ウィスコンシン州で、2008年には、ユタ州とオクラホマ州でULCAAベースの法が採用された。しかしオクラホマ州の法は、立法上の手順に関して虚弱のため、憲法に反すると宣言されたという。

さてここで世界各国における協同組合法制の特徴についてみてみよう。

協同組合法制は基本的には、①統一協同組合法制（または一般協同組合法制）、②協同組合基本法制、③個別協同組合法制の3つがある。そうはいっても事は単純ではなく、この3つの法制は先験的に与えられているのではなく、またこの3つに局限されるものでもない。それは各国の協同組合法の生成発展の歴史的條件に大きく規定され、実際の協同組合法の状況から帰納的に検出したものである。統一協同組合法制と個別協同組合法は混在することもあり、基本法制と個別法は共存しているのである。すなわちこの3区分は各国の協同組合法の体系を特徴づけ、協同組合法制としてのあり方を追求するものとしてあるのである。

①統一協同組合法制または一般協同組合法制は、基本的に単一の協同組合法制でそこには各種の協同組合が規定されている場合が多いが、協同組合の種類は問わずに協同組合一般を規律する一般法もある。オーストラリア全州、カナダ全州、カナダ連邦、タイ、スペイン、マルタ、メキシコ、ドイツ、

ノルウェー、ボリビア等【表1】では78例（83.9%）がそれにあたる。ただし統一法や一般法を基本としつつ、各種の個別協同組合法が併存する場合もある。戦前わが国の産業組合法は統一協同組合法であったが、工業組合・商業組合などの各種の協同組合法と併存していた。米国各州における協同組合法制において統一法ないしは一般法のもとにいくつかの各種協同組合法が併存する法制をとるものが多くある。米国における協同組合法制：50州のうち不明6州を除いた44州において、統一法ないし一般法をとるのは28州（56%）であるが、そこでは農協法や生協法・労協法・電力協同組合等が併存する場合が多い。

②協同組合基本法制は協同組合基本法と個別協同組合法が併存する場合で、ポルトガル、フランス、韓国の3カ国がそれに相当する。本表にはないがイタリアの協同組合法制も〔民法（協同組合の基本規定）—各種協同組合法〕の体系でこの基本法制に分類することができる。

③個別協同組合法制は、ロシア、ハイチ、キ

ユーバ、デンマーク（2例）、中国、日本の6カ国7例がそれにあたる。また米国は前述のように統一法・一般法制が多数ではあるが、カリフォルニア、ミシガン、ミシシッピーなど少なくとも7州が個別法制である。

さらに協同組合法制上特徴ある動向として、ヨーロッパ協同組合法やインド多州域協同組合法やアメリカ・ユニフォーム有限協同組合法等、国や州を超えた協同組合法も生まれてきていることに注目したい。州制度の国や広域的な協同組合法の必要のある場合は今後こうした動きが進展する可能性もある。

そして法制上の特徴としてもう一つ社会的経済法の制定の動向を指摘しておきたい。スペイン社会的経済法（2011年）、メキシコ社会的及び連帯経済法（2012年）、ポルトガル社会的経済基本法（2003年）、カナダ・ケベック州社会的経済法（2003年）が直近の動向として注目される。社会的経済の担い手は、スペイン法では協同組合、共済組合、財団、アソシエーション、さらに労働団体、包摂会社、雇用の特別センター、漁民の同業組織、農業団体その他原則に従う組織とし、メキシコ法では社会セクターとしての共有地、コミュニティ、労働者組織、協同組合、多数が労働者に帰属する会社として、ポルトガル法では、協同組合、共済組合、慈善団体、財団、上記にあてはまらない社会的連帯の個別機関、文化、レクリエーション、スポーツおよび地域発展の領域で活動する利他主義的目的を持ったアソシエーション、ポルトガル憲法の規定において協同組合・社会セクターに統合される、地域に根ざして自主運営を行う小区分に含まれる団体、法人格を備え、本法の社会的経済の方向原則を遵守し、社会的経済データベースに含まれるその他の団体としている。カナダ・ケベック州法では、法人格を付与された協同組合、共済組合、アソシエーションとさ

れる。ケベック州法は別として社会的経済は、スペイン、メキシコ、ポルトガルにおけるように、社会セクター（メキシコ）ないしは協同組合・社会セクター（ポルトガル）としてより広く位置づけられるところに特徴があるといえよう。これらスペイン・メキシコ・ポルトガルの社会的経済に関する新しい法は、それぞれの憲法の規定の具体化として提起されていること、新法の内実には協同組合をその担い手として最も重視していることに留意しておきたい〔参考文献8〕。

ところでわが国の個別基本法制はかなり問題を抱えており、今日のわが国産業別・業種別・所轄官庁別の個別法制は、多方面にその欠陥を露呈させてきた。それはつぎのような諸点である。所轄官庁別のため、協同組合としての統一的政策は完全に欠如し、協同組合の独自性は考慮されなくなる。産業別・業種別であるため、協同組合が産業別・業界別の政策手段として位置付けられ、そのときどきの個別の産業政策にふりまわされていく。協同組合としての独自性は発揮されず、地域ベース・全国ベースの協同組合間協同が困難となる。既存法以外の新しい協同組合は、そのための個別法がないために協同組合として設立することが困難となる。協同組合の独自性を体現した国際的な協同組合基準でもある協同組合原則が、個別協同組合法制には反映されにくい構造がつくられ、1966年の原則改訂も1995年の新原則も、各種の法のみならず政策にもまったく考慮されない。かくして、協同組合政策も協同組合運動も「協同組合」としての独自性を発揮しにくい構造がつくられているのであり、その要因の最大のものがこの個別法制であるということができよう。

このわが国の個別法制の弊害を克服する方向はどのようなものか。それは上記の協同組合基本法制であろう〔参考文献7〕。その意味では、イタリア、ポルトガル、フランス、韓国の基本

法体制を検討することが日本の協同組合法制を改革するために重要である。

3. 1995 年 ICA 原則の採用

先の【表 1】によれば、1995 年 ICA 原則を協同組合法に取り入れる国々は全部で 51 例（54.8%）に及ぶ。それ以外に主として 1966 年原則に立脚しているのが、フィジー、マリ、チリ、バハマスの 4 例、1937 年原則に近いものはマケドニア、日本の 2 例、協同組合原則の文言のみガイアナ、タイ、ベリーズ、フランス、エクアドル、アメリカ、サモア、シンガポールの 8 例、独自の協同組合原則を採用しているのは 19 例、協同組合原則を明記していないのは、ロシア、ニュージーランド、モンゴル、ザンビア、フィンランド、デンマーク（2 例）、ドイツ、カナダ（エネルギー）の 9 例である。全体として 1995 年 ICA 原則を基準とする例が比較的多くを占めていることがわかる。

いま 1995 年 ICA 原則を協同組合法に取り入れる 51 例の詳細を表示したのが【表 2】である。このうち 1995 年原則の全文を協同組合法に取

り入れているのは、ポルトガル、オーストラリア全州、エチオピア、マルタ、ブータン、東ティモール、フィリピン、韓国、ボリビアの 16 例である。1995 年原則の 7 つの原則の見出し項目を明記しているのは、パナマ、ベネズエラ、インド・多州域、タンザニア、インド・デリー首都圏、ケニア、モーリシャス、インド・ミゾラム州、マレーシア、インド・ハリヤーナ州、ウルグアイ、ラテンアメリカ協同組合標準法（ICA アメリカ立案）の 12 の国・州に及ぶ。ICA 原則に準拠することが明記されているのは、スペインと南アフリカ 2 カ国である。その他 1995 年 ICA 原則そのままではないが、第 7 原則を取り入れているという意味で同原則に接近しているものとして、ナミビア、カナダ連邦、カナダ全州、ボスニア・ヘルツェゴビナ、ハイチ、ベトナム、アンティグア・バーブーダ、韓国改正生協法、ドミニカ国、グレナダ、セントクリストファー、セントビンセント・グレナディーンの 21 例をあげることができる。

【表 2】各国協同組合法の最新動向（1996-2013）：1995 年 ICA 原則の採用

ICA 原則の印：●全文採用、◎7 原則の見出し、▲ICA 原則の文言、△一部相違（第 7 原則あり）

番号	制定改正年次	各 国 法	1995 年原則採用の態様
1	1996	ポルトガル協同組合法	● 全文採用（第 3 条）
5	同	ナミビア協同組合法	△ 一部相違：1966 年原則含みコミュニティ目的のある独自の 8 原則（第 9 条）
6	同	オーストラリア・ビクトリア州協同組合法	● 全文採用（第 6 条）
7	1997	パナマ協同組合法	◎ 7 原則の見出し（第 7 条）
8	同	オーストラリア・ニューサウス ウェールズ州協同組合法	● 全文採用（第 6 条）
9	同	オーストラリア・クイーンランド州協同組合法	● 全文採用（第 6 条）
10	同	オーストラリア・南オーストラリア州協同組合法	● 全文採用（第 6 条）
11	同	オーストラリア・オーストラリア・北地域協同組合法	● 全文採用（第 6 条）
12	1998	エチオピア協同組合法	● 全文採用（第 5 条）

13	同	カナダ連邦協同組合法	△	一部相違：第 7 原則：剰余金処分：コミュニティ福祉・協同組合事業の普及、協同組合基準（独自の 8 原則）（第 7 条）
21	同	カナダ・マニトバ州協同組合法	△	一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則
22	1999	スペイン協同組合法	▲	ICA 原則準拠の文言（第 1 条）
23	同	オーストラリア・タスマニア州協同組合法	●	全文採用（第 5 条）
24	同	カナダ・ブリッティッシュ・コロンビア州協同組合法	△	一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則
26	2001	マルタ協同組合法	●	全文採用（第 21 条）
27	同	ブータン協同組合法	●	全文採用（第 4 条）
28	同	ベネズエラ協同組合法	◎	7 原則の見出し（第 4 条）
35	同	カナダ・ノバスコシア州協同組合法	△	一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則
36	同	カナダ・ニューファンドランド・ラブラドル州協同組合法	△	一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則
37	2002	ボスニア・ヘルツェゴビナ協同組合法	△	5 原則として主要 7 原則の見出し（第 2 条）、協同組合の定義：ICA 声明を採用（第 1 条）
38	同	ハイチ節約信用協同組合法	△	5 原則として 7 原則の見出し（第 5 条）：協同組合間協同とコミュニティ貢献、協同組合の定義：ICA 声明と同様（第 6 条）
39	同	インド・多州域協同組合法（連邦法）	◎	第 1 スケジュール：1995 年 ICA 原則ほぼ全文（ただし 3 原則の不分割の文言なし）
43	同	オーストラリア・オーストラリア首都地域州協同組合法、	●	全文採用（第 8 条）
44	2003	タンザニア協同組合法	◎	7 原則の見出し（詳細規定）、△一部相違（不分割なし）（第 4 条）
45	同	ベトナム協同組合法	△	一部相違（第 6、第 7 原則採用）協同とコミュニティ発展・協同組合間協同（第 5 条）
46	同	インド・デリー首都圏協同組合法	◎	第 1 スケジュール：1995 年 ICA 原則ほぼ全文（ただし 3 原則の不分割の文言なし）
49	2004	東ティモール協同組合法	●	全文採用（第 3 条）
50	同	ケニア協同組合法	◎	7 原則の見出し（第 4 条）
53	2005	南アフリカ協同組合法	▲	ICA 原則準拠の文言、6 原則（第 1 条）
54	同	モリシャス協同組合法	◎	7 原則の見出し（第 2 条）
57	同	カナダ・アルバータ州協同組合法	△	△一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則
58	2006	インド・ミゾラム州協同組合法	◎	1995 年 ICA 原則ほぼ全文（ただし 3 原則の共同財産・不分割の文言なし）（第 7 条）
61	同	オーストラリア・西オーストラリア州協同組合法	●	全文採用（第 6 条）
62	2007	マレーシア協同組合法	◎	7 原則の見出し（第 2 条）
63	同	インド・ハリヤーナ州協同組合法	◎	第 1 スケジュール：1995 年 ICA 原則ほぼ全文（ただし 3 原則の不分割の文言なし）
67	同	カナダ・ケベック州協同組合法	△	一部相違：第 6 原則、第 7 原則あり（第 4 条）
68	2008	フィリピン協同組合法	●	全文採用（第 4 条）
69	同	ウルグアイ一般協同組合法	◎	7 原則の見出し（第 7 条）
73	2009	ラテンアメリカ協同組合標準法（ICA アメリカ立案）	◎	7 原則の見出し（第 4 条）、協同組合の定義ほぼ同一（第 3 条）
74	2010	アンティグア・バーブダ協同組合法	△	一部相違：9 原則として第 7 原則等採用（第 3 条）
75	同	韓国改正生協法	△	一部相違：条文中に 6 原則あり
77	同	カナダ・オンタリオ州協同組合法	△	一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則

78	2011	ドミニカ国協同組合法	△	一部相違：9原則として第7原則等採用（第3条）
79	同	グレナダ協同組合法	△	一部相違：9原則として第7原則等採用（第3条）
80	同	セントクリストファー協同組合法	△	一部相違：9原則として第7原則等採用（第3条）
83	2012	韓国協同組合基本法	●	各条文に全文採用（第2、7、8、10、16、21、23、45、50、51、97、98、104条）
84	同	セントビンセント・グレナディーン協同組合法	△	一部相違：9原則として第7原則等採用（第3条）
88	同	カナダ・サスカチュワン州協同組合法	△	一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則
89	同	カナダ・プリンスエドワードアイランド州協同組合法	△	一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則
90	2013	ボリビア一般協同組合法	●	全文採用（第6条）
93	同	カナダ・ニューブランズウィック州協同組合法	△	一部相違：全州共通：コミュニティ利益原則
計		● 16 ◎ 12 ▲ 2 △ 21 （1995年ICA原則：計51件）		

これら51例の国々のうちパナマ、ケニア、モーリシャス、ボスニア・ヘルツェゴビナの4カ国を除いた47例は、社会目的・慈善目的の規定をもち、コミュニティ利益規定も合わせて有している。1995年原則に立脚することと社会目的・慈善目的やコミュニティ利益の目的規定と深く関係しているのである。わが国協同組合法において1995年原則に基づいて見直しすることの意義は協同組合の公益性を前提としつつ協同組合の社会性・公益性を発揮するために重要であると思われる。

4. 社会目的とコミュニティ利益目的

協同組合の目的に社会目的・慈善目的やコミュニティ利益目的を明記する協同組合法が顕著にみられる。そのうち社会目的・慈善目的を明記するのは、ポルトガルをはじめ66例（71.0%）（さらに事実上の4例を追加するならば70例、72.7%になる）に明記されている。以下明文規定している66例（ただしオーストラリア州法とカナダ州法は一括して）記述）の各国法について主要規定を合わせて記しておきたい。

ポルトガル：社会連帯協同組合を規定（第4条）、フィジー：剰余金のチャリティ・

社会目的分配（第102条）、ナミビア：剰余金のチャリティ団体への寄贈（第59条）、オーストラリア（全8州）：剰余の慈善目的の使用（第265等）、カナダ各州：剰余金の非営利目的・チャリティ目的への分配（各州法）、エチオピア：純利益の社会サービス目的への充当（第33条）、カナダ連邦：剰余金・残余財産の慈善目的処分（第122、354条）、モンゴル：残余財産の公共目的処分（第48条）、ガイアナ：剰余金のチャリティ・公益目的配分（第34条）、サントルシア：剰余金の非営利・チャリティ・文化目的処分（第4、122条）、スペイン：ボランティアへの寄贈（第55条）、ペリーズ：剰余・残余財産の慈善目的・一般社会目的分配（第34、45条）、マルタ：剰余金の慈善・教育・公共目的使用（第92条）、ベネズエラ：社会目的（前文、第6条等）、フランス：集团的利益（第2－Ⅲ章）、メキシコ：準備金・積立金の年金・医療費・奨学金・保育・デイケアセンター・スポーツ文化等社会目的への運用（第53－63条）、ジンバブエ：剰余金のチャリティ目的使用（第87条）、エクアドル：社会目的（第1条）、ハイチ：社会・コミュニティ目的資金の形

成（第64条）、インド・多州域：剰余金の協同組合目的・チャリティ目的処分（第63条）、台湾：公共事業協同組合（第8条）・公共積立金（第23条）、タンザニア：コミュニティ・福祉目的（第7条）、ベトナム：社会福祉（第35条）・福利目的の共同財産の形成（第35、36条）、インド・デリー首都圏：剰余金の協同組合目的・チャリティ目的処分（第54条）、スーダン：経済的社会的利益の増進目的（第5、8条）、ヨーロッパ協同組合法：組合員の経済活動および社会活動の推進目的（第1条）、純資産・準備金・残余資産の不分割類似目的・公共目的処分（前文、第75条）、東ティモール：非営利目的（第1条）、南アフリカ：社会的協同組合（第1条、第4条）、バハマス：剰余金の非営利慈善目的分配（第5、83、110条）・公益事業（第89、110条）、ドイツ：社会目的（第1条）・非営利目的（第2条）、マレーシア：剰余金の組合員とコミュニティの福利目的への配分（第57条）、ノルウェー：剰余金の一般公共寄贈（第34条）、アメリカ・ユニフォーム有限協同組合法：コミュニティ利益（第820、1004項）・チャリティ配分（第1010項）、フィリピン：社会目的（第88条）、ウルグアイ：社会目的（第15条）・社会的協同組合（第172～179条）、サモア：剰余金の慈善目的・社会公共利益分配（第34条）、日本・生協法：医療福祉事業の積立金の不分割（但し残余財産処分は不明）（第51条）、ラテンアメリカ協同組合標準法（ICAアメリカ立案）：公益事業（第10条）・不分割積立金・永久資金（第5、16、33、34、44）、アンティグア・バーブーダ：非営利慈善目的（第3、128条）、韓国生協法：地域社会への貢献義務（第8条）・国家及び公共団体の協力等（第9条）・保健医療財産の不分割

処分（第50、56条）、ドミニカ：非営利慈善目的（第3、128条）、グレナダ：非営利慈善目的（第3、128条）、セントクリストファー：非営利慈善目的（第3、128条）、エクアドル民衆連帯経済法：社会目的（第5条）・協同組合の社会目的（第21条）、スペイン社会的経済法：社会目的（第2条）、韓国協同組合基本法：地域社会への貢献（第2、8、93条）・社会目的（第93条）・社会的協同組合（第85条以降）、セントビンセント・グレナディーン：非営利慈善目的（第3、127条）、メキシコ社会的及び連帯経済法：社会目的（第8条）、ボリビア：公益事業協同組合（第17、23、69、70条）、ポルトガル社会的経済基本法：社会目的（第2条）、カナダ・ケベック州社会的経済法：社会目的（第3条）となっている。（以上51例）

さらに社会目的・慈善目的とは別にコミュニティ利益目的を明記しているのは59例(63.4%)（明文37例、事実上22例）にのぼる。そのうち明文的にコミュニティ利益を目的としている37例について表示すれば【表3】のとおりである。そこではコミュニティ利益、コミュニティ目的、地域社会への貢献が明記され、コミュニティ協同組合が奨励され、コミュニティへの利益配分が規定されている。このうち9例がICA1995年原則を全文採用している協同組合法が全部含まれている。事実上の22例はオーストラリア全州、エチオピア、スペイン、インド各州、東ティモール、ケニア、ウルグアイ、ボリビア等であるが、協同組合原則として規定されている場合である。

【表3】各国協同組合法の最新動向（1996-2013）：コミュニティ利益目的の明文規定

事項の印：●明文あり、△事実上あり

番号	制定改正年次	各 国 法	コミュニティ利益目的の規定
7	1997	パナマ協同組合法	● コミュニティ協同組合（第23条）
13	1998	カナダ連邦協同組合法	● 剰余金のコミュニティ福祉への配分（第7条）
21	同	カナダ・マニトバ州協同組合法	● 剰余金のコミュニティ福利配分（第4条）、コミュニティサービス協同組合と組合目的・コミュニティ福祉目的の不分割類似目的の使用処分（第62条）
24	1999	カナダ・ブリッティッシュ・コロンビア州協同組合法	● 剰余金のコミュニティ福利配分（第8条）、コミュニティサービス協同組合：慈善・健康・社会・教育・その他コミュニティサービス（第178条）、同投資出資金不可（第178条）、残余財産の不分割類似目的の処分・チャリティ目的・コミュニティサービスへ（第196条）
26	2001	マルタ協同組合法	● コミュニティ利益（第111条）
27	同	ブータン協同組合法	● 組合員とコミュニティの利益目的（第3、8条）、準備金積立金のコミュニティへの配分（第25条）
28	同	ベネズエラ協同組合法	● コミュニティ利益（前文、第60条）
35	同	カナダ・ノバスコシア州協同組合法	● 剰余金のコミュニティ福利への寄贈（第2条）、残余財産処分：利得目的を持たない友愛組合、チャリティ組織、コミュニティ、開発組織に支払われる（第61条）、
36	同	カナダ・ニューファンドランド・ラブラドル州協同組合法	● 剰余金のコミュニティ福利への寄贈（第1条）、剰余金のチャリティや善意目的・社会一般の利益に使用（第15条）
38	2002	ハイチ節約信用協同組合法	● 社会・コミュニティ目的資金の形成（第64条）
40	同	キューバ農業生産信用サービス協同組合法	● 剰余金の運用：コミュニティの発展（第49条）
44	2003	タンザニア協同組合法	● コミュニティ・福祉目的（第7条）
45	同	ベトナム協同組合法	● 共同財産（福利、コミュニティ発展）・不分割積立金（第35、36条）
52	2004	チリ一般協同組合法	● コミュニティサービス・コミュニティ開発（第68、69、70、73、75、83条）
53	2005	南アフリカ協同組合法	● 社会的協同組合（第1、4条）、組合員とコミュニティ発展（第1条）
57	同	カナダ・アルバータ州協同組合法	● 剰余金のコミュニティ福利配分（第8条）、不分割類似目的の処分：チャリティ組織または協同組合組織への残余財産処分（第106条、416条）
60	2006	中国農業專業合作社法	● 少数民族地域、辺境地域及び貧困地域の優先的国家支援（第50条）
62	2007	マレーシア協同組合法	● 組合員とコミュニティの福利目的に配分（第57条）
65	同	モルディブ協同組合法	● コミュニティ目的（第6、7条）
66	同	アメリカ・ユニフォーム有限協同組合法（ULCAA）	● コミュニティ利益（第820、1004項）
68	2008	フィリピン協同組合法	● コミュニティ利益（第86条）
74	2010	アンティグア・バーブーダ協同組合法	● コミュニティ目的（第128条）
75	同	韓国改正生協法	● 地域社会への貢献義務（第8条）
77	同	カナダ・オンタリオ州協同組合法	● 剰余金分配：コミュニティ福祉（第1条）
78	2011	ドミニカ国協同組合法	● コミュニティ目的（第128条）
79	同	グレナダ協同組合法	● コミュニティ目的（第128条）
80	同	セントクリストファー協同組合法	● コミュニティ目的（第128条）
81	同	エクアドル民衆連帯経済法	● コミュニティ発展（第3、135、136条）
82	同	スペイン社会的経済法	● コミュニティ目的（第4条）
83	2012	韓国協同組合基本法	● 地域社会への貢献（第2、8、93条）
84	同	セントビンセント・グレナディーン協同組合法	● コミュニティ目的（第127条）

87	同	メキシコ社会的及び連帯経済法	●	コミュニティ目的（第9条、第11条）
88	同	カナダ・サスカチュワン州協同組合法	●	剰余金の非営利・チャリティ・慈善目的配分（第3条）、コミュニティサービス協同組合と不分割類似目的の使用処分（第242 - 246条）、コミュニティクリニックと不分割類似目的の使用処分（第263-270条）
89	同	カナダ・プリンスエドワードアイランド州協同組合法	●	剰余金のコミュニティ福利への寄贈（第1条）、剰余金のチャリティや善意目的、あるいは社会一般の利益に使用（第15条）
91	2013	ポルトガル社会的経済基本法	●	コミュニティ目的（第4条）
92	同	カナダ・ケベック州社会的経済法	●	コミュニティ目的（第3条）
93	同	カナダ・ニューブランズウィック州協同組合法	●	剰余金は非営利、チャリティ・慈善目的に基づくコミュニティへ分配（第3条）、コミュニティサービス協同組合：不分割積立金（第144-146条）、
計		● 37例（明文規定のみ）		

5. 協同組合間協同

協同組合法において協同組合間協同が明文規定されているのは、ポルトガル協同組合法、ラテンアメリカ協同組合標準法、韓国改正生協法、韓国協同組合基本法、メキシコ社会的及び連帯経済法の5例である。ポルトガル法は他の団体との提携（第8条）を規定し、ラテンアメリカ協同組合標準法は協同組合間協同（Asociación entre cooperativas）（第79条）を明記している。改正韓国生協法は他の協同組合等との協力を義務付け（第10条）、韓国協同組合基本法は他の協同組合等との協力の義務付け（第8条）また協同組合間にて協力を図る事業の義務付け（第45条）により協同組合間協同を強力に促進するものとしている。メキシコ社会的及び連帯経済法は社会セクターの他の組織との統合と協同を促進するものとしている。協同組合間協同に関してこの5カ国の規定は特筆すべきものであると高く評価できるであろう。なお、本表にはないがスペイン・バスク州協同組合法（1993年）には、協同組合同士、他の民間公的団体との協力（第128、134条）が明文規定されている。

この5例以外に44例が1995年原則、1966年原則または独自の原則の採用によって、協同組合原則として協同組合間協同についての事実上の規定がある。合わせて49例（52.7%）が

協同組合間協同を規定しているとみなすことができるが、確かな条文に明文規定されることがのぞましいであろう。

そもそも協同組合間協同は歴史的にみて協同組合の本質的な原則であり事業のあり方であった。ロッヂデール先駆者組合は1844年規約において「他の協同組合への支援」が謳われていた。1920年代のICA大会の中心テーマは協同組合間協同であり、1921年ICA第10回バーゼル大会ではトーマ報告として協同組合と労働組合の関係が検討され、1924年ICA第11回ゲント大会では同じくトーマ報告として協同組合間関係が報告された。1927年ICA第12回ストックホルム大会では、消費組合と農業組合の関係が検討された。協同組合間協同が協同組合原則として定式化されたのは、1966年ICA原則の第6原則「すべての協同組合組織は、その組合員ならびにそのコミュニティの利益にもっともよく役立つために、地方的・全国的ならびに国際的の各段階において、あらゆる可能な方法で、他の協同組合と積極的に協同すべきである。」においてであった。1980年のレイドロ報告では協同組合間協同は協同組合セクター論、協同組合地域社会の提起によって深められた。そして1995年原則の第6原則において「協同組合は、地域的、全国的、広域的、国際的な組織を通じて協同することにより、組合員にも

っとも効果的にサービスを提供し、協同組合運動を強化する。」とされたのであった〔参考文献(1)〕。

このような歴史的意義のある協同組合間協同の原則であり実践であるが、その協同組合法における明確な法文規定があまり多くないということは各国の協同組合法の抱える問題点であり、国際的な協同組合運動の弱さでもあるといえよう。

6. 不分割積立金の形成

不分割積立金は、先の【表1】から77例に明文規定され、4例で事実上の規定がなされている（計81例：87.1%）。ほとんどの協同組合法において不分割積立金の規定が採用されているといえよう。不分割積立金の形成は、積立金分配の禁止、割り戻し禁止、不分割積立金の形成、組合員とコミュニティの福利目的に配分、残余財産の不分割類似目的処分、残余財産の公共目的処分といった形で規定されている。その詳細は拙稿を参照されたい〔参考文献(10)〕。

7. 外部資本の導入

外部資本の導入に関する規定は、無議決権投資証券・優先出資、投資出資金、非組合員出資、投資家組合員の形で導入を容認するというものである（〔表4〕参照）。それは、ポルトガル（無議決権投資証券）、オーストラリア3州（非組合員の資本所有）、カナダ7州（投資出資金、優先出資金）、カナダ連邦協同組合法（投資出資金）、スペイン（協力組合員出資、非組合員出資）、フランス（無議決投資証券）、フィンランド（非組合員の追加出資金、投資出資金）、ヨーロッパ協同組合法（投資（非利用者）組合員の投資）、ドイツ（投資家組合員）、アメリカ・ユニフォーム有限協同組合法（ULCAA）（投

資家組合員）の18例（19.4%）（9ヵ国・地域、13.8%）にみることができる。その件数は多くはないが、欧米諸国の有力な国々の協同組合法であることから影響力は大きいと思われる。

しかし、オーストラリア全8州の場合、非組合員の資本所有による外部資本の導入は3つの州（①ビクトリア州、②ニューサウスウェールズ州、⑧西オーストラリア州）において規定されているが、5つの州（③クイーンランド州、④南オーストラリア州、⑤オーストラリア・北地域、⑥タスマニアン州、⑦オーストラリア首都地域州）では規定されていない。オーストラリアは外部資本の導入が支配的であるとはいえず、それはむしろ少数のようである。

またカナダ全10州の場合、投資出資金を可とするのは①ブリッティッシュ・コロンビア州、②アルバータ州、④マニトバ州の3州、優先出資金を可とするのは③サスカチュワン州、⑤オンタリオ州、⑥ケベック州、⑨ニューファンドランド・ラブラドル州の4州であるが、⑦ニューブランズウィック州、⑧ノバスコシア州、⑩プリンスエドワードアイランド州の3州は外部資本の導入に関する規定を有していない。カナダにおいても必ずしも全州で外部資本の導入が規定されているわけではない。

また投資出資金を可とする規定を有するカナダのブリッティッシュ・コロンビア州では、住宅協同組合には投資出資金を不可とし（第173条）（173 Special provisions on dissolution or winding up of a housing cooperative: (7) A housing cooperative to which this section applies must not issue (a) investment shares.）、コミュニティサービス協同組合（慈善・健康・社会・教育・その他コミュニティサービス）にも投資出資金を不可としている（第178条）（178.1 (1) An association is a community service cooperative if (b) the association's memorandum does not authorize the issuance of in-

vestment shares, (3)A community service cooperative must not alter its memorandum to (b)authorize the issuance of investment shares, (7)A community service cooperative must not issue, or have outstanding, any investment shares.)。

このようなブリッティッシュ・コロンビア州協同組合法における投資出資金の不可規定は、非営利で社会性公益性を有する協同組合における明文規定として注目すべきである。すなわち外部資本の導入は営利的になりやすく、社会性

公益性になじみにくいことを示しているのである。いずれにしても協同組合への外部資本の導入は慎重かつ原則的な対応が必要であろう。

ところが上記のオーストラリア5州やカナダ3州を含め、ロシア、マルタ、ブータン、ベネズエラ、インド、ベトナム、マレーシア、フィリピン、ウルグアイ、韓国、ドミニカ、ボリビア、モンゴル、タイ、メキシコ、エクアドル、台湾、中国、ノルウェー、日本、ブラジル等75例(80.6%)の国・地域の協同組合法においてはそうした外部資本導入の規定は認められな

【表4】各国協同組合法の最新動向(1996-2013)：外部資本の導入

番号	制定改正年次	各 国 法	外部資本導入の容認規定
1	1996	ポルトガル協同組合法	無議決権投資証券可(第26～28条)
6	同	オーストラリア・ビクトリア州協同組合法	非組合員の資本所有(第272条)
8	1997	オーストラリア・ニューサウス ウェールズ州協同組合法	非組合員の資本所有(第281条)
13	1998	カナダ連邦協同組合法	投資出資金可(第124～129条)
21	同	カナダ・マニトバ州協同組合法	投資出資金可(第42条以降)
22	1999	スペイン協同組合法	協力組合員出資(第14条)、非組合員出資(第54条)
24	同	カナダ・ブリッティッシュ・コロンビア州協同組合法	投資出資金可(第48～65条)(住宅協同組合は不可(第173条)、コミュニティサービス協同組合(慈善・健康・社会・教育・その他コミュニティサービス)は不可(第178条))
29	2001	フランス協同組合法	無議決権投資証券可(第2-IV章)
30	同	フィンランド協同組合法	非組合員の追加出資金可(第11章第1節)、投資出資金可(第12章)
36	同	カナダ・ニューファンドランド・ラブラドル州協同組合法	優先出資金(第34条)
48	2003	ヨーロッパ協同組合法	投資(非利用者)組合員の投資可(前文、第14、39、42、61、64条)
57	2005	カナダ・アルバータ州協同組合法	投資出資金可(第108条)
59	2006	ドイツ協同組合法	投資家組合員可(新法第11条)
61	同	オーストラリア・西オーストラリア州協同組合法	非組合員の資本所有(第275条)
66	2007	アメリカ・ユニフォーム有限協同組合法(ULCAA)	利用組合員と投資家組合員(第102項他)
67	同	カナダ・ケベック州協同組合法	優先出資金可(第46条)
77	2010	カナダ・オンタリオ州協同組合法	優先出資金可(第27条)
88	2012	カナダ・サスカチュワン州協同組合法	優先出資金可(第30条)
合 計		18例(9カ国・地域)	

い。欧米諸国における外部資本の導入の実体は詳らかではないが、その是非についても様々な議論が展開されているようである。かつての協同組合の株式会社化や協同組合株式会社などの動きが協同組合にとって有効に働かなかったばかりでなく、成功したということもできない。この外部資本の導入についてもその動向は未だ不測の状況といえよう。

筆者の見解によれば、外部資本を導入するにあたっては、「外部資本導入の前提条件」として、①出資には議決権を賦与しない、②出資には組合財産に対する請求権（持分）を与えないことの2要件を堅持し、その上で協同組合間協同出資、全協同組合のナショナルセンターの形成とその出資、協力（者）団体、関連機関の出資、住民・地域団体、公益公共団体の出資等、協同組合に関係する範囲に止めるべきであろう。この場合優先出資者には優先配当が行われるが、それが目的ではなく、協同組合の目的や事業に対する協力支援といった倫理的ないしは社会的基準によるべきであろう〔参考文献(6)(9)〕。

おわりに

本稿は世界の各国協同組合法の最新動向として、協同組合法制のあり方をめぐる国際的国内的動向をみて、1995年ICA原則、社会目的・コミュニティ目的、協同組合間協同、不分割積立金、外部資本の導入問題を中心に見てきた。協同組合法制のあり方をめぐって今日、ICA・国連・ILOにおいて重要な提案がなされている。

そうした動向を反映しつつ各国の協同組合法はこの間93例（オーストラリア8州、カナダ10州、インド3州その他複数の協同組合法を含む。国別では65ヵ国・地域）の制定改正がなされた。これらの協同組合法において1995年ICA原則を採用するのは93例中51例（54.8%）を数え、社会目的・コミュニティ目的のい

ずれかを規定するのが77例（82.8%）、協同組合間協同は法文規定が5例・事実上の規定を含めれば49例（52.7%）、不分割積立金は81例（87.1%）、外部資本の導入は18例（19.4%）であった。

数量の問題だけではないが、1995年ICA原則の採用はかなり行われ、社会目的・コミュニティ目的や事実上の協同組合間協同の規定、不分割積立金の規定は大多数の協同組合法において規定されているといえよう。協同組合間協同の明文規定と外部資本の導入は極めて少数であるが、外部資本の導入を容認するのは有力な欧米諸国の協同組合法であり、その影響力は大きいことが予想される。

しかし社会性・公益性を有する協同組合の外部資本導入を不可としているカナダ・ブリティッシュコロンビア州の動向は外部資本導入の問題の所在を示唆し興味深い。いずれにしても、世界各国における協同組合法の最新動向は、1995年ICA原則の採用、社会目的・慈善目的・コミュニティ目的、そのための協同組合間協同・不分割積立金の形成等、組合員とその地域社会の利益の実現を使命とする今日の協同組合の公益性とともに社会性・公益性が重視されてきているといえることができる。外部資本の導入問題も1995年ICA原則に立脚して、協同組合の使命や公益性・公益性の観点から検討されるべきであろう。

【参考文献】

- (1)日本協同組合学会訳編『21世紀の協同組合原則』日本経済評論社、2000年（原著：1995年）。
- (2)日本協同組合学会編訳『ILO・国連の協同組合政策と日本』日本経済評論社、2003年。
- (3)2012国際協同組合年全国実行委員会編著『協同組合憲章〔草案〕がめざすもの』家の光協会、2012年。
- (4)ハンス・H・ミュンクナー『協同組合原則と協同組合法』（原題：Co-operative Principles and Co-

- operative Law) (マールブルグ大学発展途上国協同組合研究所『調査と研究』第5号、1974年) (石塚秀雄・堀越芳昭訳『ハンス・H・ミュンクナーにみる現代ドイツの協同組合理論』財団法人協総合研究所『生協総研レポート』No.11、1995年5月所収)。
- (5)石見尚『都市に村をつくる―「協同組合コミュニティ」に根ざした国づくりのために』日本経済評論社、2012年。
- (6)堀越芳昭「協同組合原則と資本形成の原則―その総括と一つの提案―」白石正彦監修『新原則時代の協同組合』家の光協会、1996年、所収。
- (7)堀越芳昭「『協同組合基本法』の提案」協同総合研究所『協同の発見』第94号、2000年2・3月)。
- (8)堀越芳昭『協同組合の社会経済制度―世界の憲法と独禁法にみる―』日本経済評論社、2011年。
- (9)堀越芳昭「原則と法にみる協同組合の資本調達―充実のための原則的提案―」社団法人JC総研『にじ』2012年冬号、No.640。
- (10)不分割積立金に関しては次の拙著・拙稿を参照されたい。
- ・『協同組合資本学説の研究』日本経済評論社、1989年。
 - ・「協同組合における『不分割社会的資本』の概念―株式会社と公益組織との比較から―」山梨学院大学『経営情報学論集』第1号、1995年2月。
 - ・「各種法人における残余財産の処分と分配―不分割・類似目的処分と出資・株式基準分配―」山梨学院大学『社会科学研究』第15号、1995年3月。
 - ・「協同組合不分割積立金の歴史と実態―その原則と法から―」公益財団法人 生協総合研究所『生協総研レポート』No.64、2010年4月。
 - ・「協同組合における不分割積立金の社会性・公共性―諸説の検討から―」市民セクター政策機構『社会運動』第375号、2011年6月。